

# 若者の関心は?! 政治や選挙に 有権者として 労働組合として どう向き合うか

選挙年齢を現在の20歳以上から18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が成立し、来夏から新たに18歳、19歳が選挙権を得ることになりました。

若者の関心や情報源についての実態、政治や選挙での投票に対する意識など、連合本部が全国の15歳から23歳の男女を対象にインターネット調査によるリサーチを行いました。

## ② 若者の選挙での投票に対する意識

選挙がどのように変わったら「投票しよう」と思う気持ちが強くなるか複数回答で聞いたところ「インターネットで投票ができれば」が最も多く54.6%。「もっと候補者の比較のしやすさ」26.7%、「もっと政治について知れる・学べる機会があれば」25.7%で4人に1人が挙げています。



投票しやすさだけでなく、若者が政治について知る・学ぶ機会を作ることも大切ですね

第18回統一地方選総括にも掲げた、「新たな選挙権を有する年齢になる者を含めた政治意識向上のための取り組み」。若者のライフスタイルにあった形で労働組合の存在や活動を知ってもらう、労働組合が身近な存在であることを広くアピールし、家庭・職場、組織としてそれぞれの立場で投票率の向上に向け、取り組みましょう！

- ◆調査タイトル：若者の関心と政治や選挙に対する意識に関する調査
  - ◆調査対象：ネットエイジアリサーチのモニター会員を母集団とする15歳～23歳の男女
  - ◆調査期間：2015年7月4日～7月12日
  - ◆調査方法：インターネット調査
  - ◆調査地域：全国
  - ◆有効回答数：1,000サンプル（各性年代がおおむね均等になるように抽出）
- ※月刊連合、WEB版を一部引用しています

## ① 若者のニュースの情報源は

ふだん、何からニュースなどの世の中の動きを知っているか複数回答で聞いたところ「テレビ」が最も多く82.6%。次いで「ニュースサイト」50.7%、「SNS」49.2%。「SNS」は「親との会話」28.7%、「友人知人との会話」27.3%より多い結果となりました。

若者の新聞離れ？ネットやSNSが多い傾向！



## ③ 日常生活と政治の関わりについての若者の意識

労働関連や生活関連の項目についてどのように影響があるか、各単一回答で聞いたところ、特に「給料・賃金」は半数近くの47.3%が「非常に影響があると感じる」と回答。

「モノやサービスの値段（物価）」についても44.8%が、政治の影響を受けていると多くの若者が感じている様子が伺えました。



「お金」や「仕事」に高い関心を持つ18歳前後の若者たちは、政治の影響が大きいものとして、物価や治安だけでなく、就業のしやすさ、働きやすさ、賃金を挙げた。労働教育のニーズも高いといえそう。

# 「北方領土は日本の地」平和行動 in 根室に参加

9月11日～14日にかけて開催された、「平和行動 in 根室」に連合群馬から派遣団の7名が参加しました。

12日に開催された北方四島学習会では、太平洋戦争末期から終戦直後の色丹島を舞台に、ソ連の占領に伴い激変した島民の暮らしを“とある家族の視点”で描かれた映画「ジョバンニの島」を鑑賞するとともに、「次代へ受け継ぐ平和への歩み」と題し、島民の方々との意見交換を行い、次世代への運動継承に向け取り組みました。

映画のモデルとなった得能（とくのう）さんから、「これまで、歌やカルタなどを使い、北方領土問題をPRしてきたが、この映画ができたことでより多くの国民に北方領土とその問題を知ってもらうきっかけとなった」と、モスクワやサハリン、色丹島など、海外でも既に鑑賞されているとのこと。

翌、13日は「2015平和ノサップ集会」に参加し

ました。雨の降る中での開催となり、岬から北方四島を確認することはできませんでしたが、全国から1,200人が集まり、神津事務局長による主催者挨拶をはじめ、地元北海道選出の鈴木貴子民主党衆議院議員、児玉北連協（北方領土返還要求運動連絡協議会）事務局長など、多くの来賓の方々から挨拶をいただくとともに、集会アピールを採択し、北方四島の早期返還に向け、参加者全体で共有しました。

連合は、今後も北方四島返還の早期実現に向けて最後まで運動に取り組んでいきます。



北方四島早期返還を求め、集会に参加